

調査番号

20

事業名 介護福祉士等確保対策費 財務コード(事業) 228810

細事業名 外国人介護福祉士候補者支援事業費補助金

担当部課室 福祉保健 部 福祉保健総務 課 福祉企画・生活保護 担当 (内線) 3096

事業の概要

実施期間	始期 H22 年度 ~ 終期 年度																					
実施主体	補助(外国人介護福祉士候補者受入施設)																					
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか																			
	外国人介護福祉士候補者	日本語学習や専門学習の支援を行うことにより、介護福祉士国家試験に合格し定着している。	社会福祉施設の充実																			
事業の内容 主に 24年度	経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が受入施設において、円滑に就労・研修できるように、受入施設が実施する候補者への日本語学習及び介護分野の専門学習、学習環境の整備並びに研修担当者の活動に対し補助している。  補助先 外国人介護福祉士候補者受入施設 補助率 定額補助(10/10) 補助基準額 候補者1人あたり 235千円以内、研修担当者の活動に対する諸手当 1受入施設あたり 80千円 補助対象経費 報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料、補助金、備品購入費、諸手当																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受入施設数</th> <th>候補者数</th> <th>補助金交付額(千円)</th> <th>国家試験合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>1,661</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>1,739</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>2,064</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			年度	受入施設数	候補者数	補助金交付額(千円)	国家試験合格者数	22	4	9	1,661	0	23	4	12	1,739	1	24	4	11	2,064
年度	受入施設数	候補者数	補助金交付額(千円)	国家試験合格者数																		
22	4	9	1,661	0																		
23	4	12	1,739	1																		
24	4	11	2,064	1																		
根拠法令等	外国人介護福祉士候補者支援事業費補助金交付要綱 セーフティネット支援対策等事業費補助等交付要綱及び実施要綱																					

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 候補者数	12人	10人	11人	11人	11人	活動指標 目標設定の考え方 過去2年間における平均 データの出典等 実績報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	110.0 %				
成果指標 合格者数	1人	1人	1人	1人	1人	成果指標 目標設定の考え方 過去2年間における平均 データの出典等 国家試験合格者実績
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %				
決算額、予算額 (千円)	1,739	2,064		3,290	4,315	成果指標によらない成果
うち一財額	0	0		0	0	
所要時間(直接分)	44 時間	44 時間		44 時間	44 時間	
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		時間	時間	
所要時間計	44 時間	44 時間		44 時間	44 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	90	90		90	90	

これまでの事業の見直し・改善状況

H23年度 補助対象の拡大 受入施設が行う学習支援事業において、日本語学習に加え介護分野の専門学習を補助対象とした。  
H25年度 補助対象経費の拡大 「備品購入費」及び研修担当者の活動に対する「諸手当」を加えた。

**活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)**

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること 各受入施設とも研修支援体制を整え、学習計画に沿って介護福祉士候補者(以下「候補者」)の研修を支援した結果、平成24年度国家試験において1名の合格者を出すことが出来た。このため意図した成果をあげている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

**見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)**

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄  
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担  
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

**二次評価(担当部局再評価結果)** 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

**見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)**

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。